

受託事業



事業統括役員からのメッセージ

受託事業は、年金制度設計から運用・管理に至るまで、高度な専門性やノウハウを、受託者精神に基づき、グループ一体でシームレスに展開することにより、お客さま本位の高付加価値サービスをご提供しています。

三井住友信託銀行 取締役専務執行役員 受託事業統括
三井住友トラスト・ホールディングス 執行役員

高倉 透

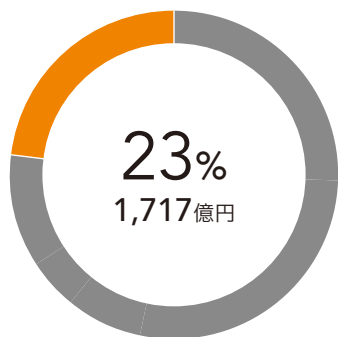
中長期的に目指す姿

人生100年時代を迎え、法人のお客さまにおいては定年延長に伴う年金制度の変更、個人のお客さまにおいては低金利環境下におけるセカンドライフの長期化に備える資産形成などへの関心が高まっています。年金業務ではこのようなお客さまのニーズに対し、新しい時代の年金制度のご提案や、投資教育などを通じた現役世代の「資産形成」をサポートしていきます。

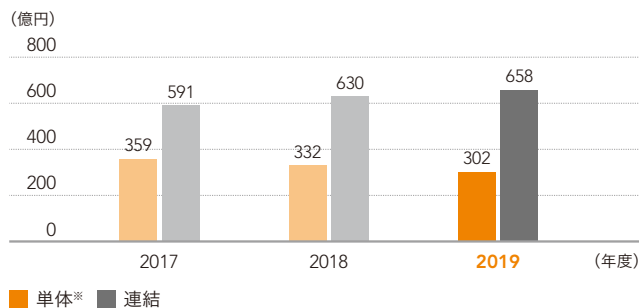
資産運用・資産管理業務では、機関投資家・個人投資家のお客さまのニーズが高度化・多様化するなか、高度な専門性と事務品質に磨きをかけるとともに、お客さまのご意向に沿ったご提案を通じてより幅広いサービスをご提供します。

このように、受託事業では、専業信託銀行グループならではのインベストメントチェーンの発展とさまざまなお客さまの資産形成支援を通じ、金融包摂社会の実現に貢献します。

実質業務粗利益に占める割合



実質業務純益の推移



企業年金ビジネスにおいては確定拠出(DC)年金加入者の増加などにより顧客基盤を一層強化、拡充。第4四半期における時価下落による影響は一部あったものの、資産管理残高は新規受託などで着実に積み上げ、資産運用残高も安定的に推移。以上の結果、連結実質業務純益は、前年度比28億円増益の658億円となりました。

※三井住友信託銀行(単体)

事業環境認識

環境認識・課題

- 人生100年時代を見据えた資産形成ニーズの高まり
- 働き方改革や定年延長などに伴う年金制度改革ニーズの高まり
- マイナス金利の長期化に伴う資産運用・管理ニーズの継続
- 運用手法の高度化・運用資産の多様化

機会・当グループの強み

- 年金制度・年金運用・福利厚生一体でのサポート
- 幅広いプロダクトラインアップ
- グループ会社間の密接な連携に基づくサービス提供力
- アウトソースニーズへの対応、規模のメリット

中期経営計画での重点施策

■ DC年金強化

定年延長を踏まえた制度変更や人材確保のための福利厚生強化の観点からDC年金の重要性がますます高まるなか、投資教育やウェブサービス、コールセンターなどに対するお客さまからの高い評価を背景に、DC加入者数は業界トップを維持しています。非対面チャネル(WEB)を利用したDC年金のご相談なども行い、人生100年時代に対応したキャッシュフロー計画へのトータルサポートを推進していきます。

■ 資産運用業務

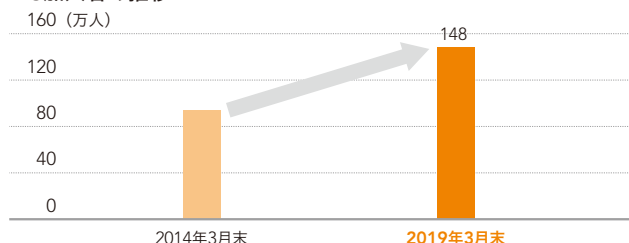
確定給付年金・公的年金の運用ノウハウのさらなる強化を推進し、サービスの高度化を推進していきます。また、機関投資家向けに培った運用コンサルティング・商品選定ナレッジを個人のお客さまなどに幅広くご提供していきます。

■ 資産管理業務

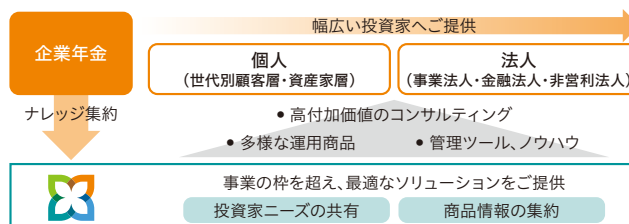
傘下の資産管理専門銀行の統合※を完遂するとともに、運用会社や投資家のお客さまのさまざまなニーズにお応えするべく、国内外グループ一体でのお客さま向けサービス高度化を推進していきます。また、主に有価証券の管理で培った専門性やノウハウを不動産や金銭債権などの管理ビジネスとも融合し、資産管理サービスのさらなる高度化を推進していきます。

※資産管理専門銀行の統合については、P.12ご参照。

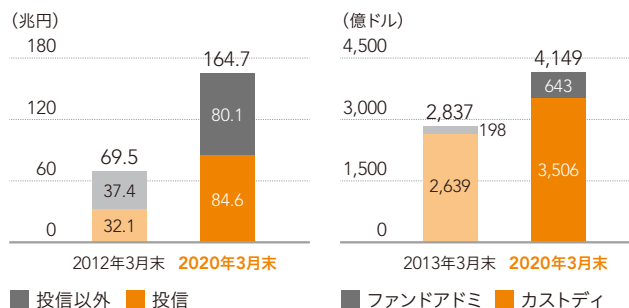
DC加入者の推移



資産運用業務



グループ資産管理残高



サステナビリティへの取り組み

ESGプロダクトの拡充

コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの定着、投資家(個人や機関投資家など)の環境・社会問題への関心の高まりを踏まえ、ESGプロダクトなどのラインアップを強化しています。具体的には、ESGファンドの取り扱いを拡充し、運用の立場から、気候変動など社会課題の解決に取り組んでいます。

